

第5回総務省政策会議 議事要旨

日時 平成21年12月21日(月)18時～19時

場所 総務省講堂

- 議題 ① 平成21年度総務省所管第二次補正予算案について
② 総務省「事業仕分け」について
③ 平成22年度総務省所管予算案について

<主催者等あいさつ>

原口大臣、渡辺副大臣、内藤副大臣よりあいさつ

<主な意見・質疑>

内藤副大臣より議題について一括して説明の後、出席者より発言。

○ 予算がどうなるのか言える範囲で教えてほしい。

(原口大臣)

- ・ 税制改正について、さきほどまで3大臣で話し合っていた。複数の選択肢を用意した。総理が今日決断し、滞りがなければ明日閣議決定となる見込み。
- ・ 自民党時代は官僚が予算編成をしていたが、今は大臣が侃々諤々議論している。
- ・ マニフェストは4年間の約束であり、今年全部出来とは思っていないが、安易に放棄したら何倍もの国民の批判を受けることになる。

○ 「緑の分権改革」について、具体的にどのように進めるのか。

(原口大臣)

- ・ 色々なところでモデルをつくっていききたい。
- ・ 中央集権的なエネルギー分配を分権型に転換したい。電力の固定価格買い取り制度により地域で回るお金が増えていく。
- ・ 絆や文化を大切に作る取組を支援していく。

○ 民主党のマニフェストに危機管理庁の設置があるが、どのように検討していくのか。

(原口大臣)

- ・ 危機管理庁については1丁目1番地の約束である。内閣として統一的にやれるように。危機管理の基本は情報だが、縦割りだと途切れてしまう。市民と協働できる、水平的な危機管理の検討を進めている。

○ 公的病院と同じように民間病院に対しても交付税措置はないのか。

(渡辺副大臣)

- ・ ご意見も取り入れながら考えていきたい。

○ 当初予算の概算要求のうち教育のICT化について詳しく教えてほしい。韓国の小学校を視察したことがあるが、非常に進んでいた。また文部科学省との役割分担はどうするのか。

(内藤副大臣)

- ・ 自分もシンガポールを視察したことがある。ICTがここまで教育を変えるのかと驚いた。先日も原口大臣と都内の青山小学校を視察したが、インタラクティブホワイトボードとタブレットPCを用い、各自の考えを重ねながら新しいものを生み出していた。
- ・ 全国5地域を選んでモデル的な取組みをやってもらう。
- ・ 総務省だけで取り組むとハコモノの整備だけになりかねない。文部科学省とは共同で取り組む。
- ・ PDCAサイクルにより3年後には素晴らしい教育のモデルをつくりたい。

○ 地方交付税について見直しの見通しは。

(原口大臣)

- ・ 三位一体改革でボロボロにされた地方交付税を改革したい。
- ・ 新しい「公共」についても考えていきたい。「公共サービス基本法」についても、元々の民主党案につくりかえたい。

○ ICTを使った環境負荷低減等について、将来の国際競争力をつけることも重要。一時の技術ではなくて産業として興すためのロードマップが必要ではないか。

(内藤副大臣)

- ・ EUやアメリカが進んでおり我が国も早急な対応が必要。菅副総理の下、副大臣級の会議を設けた。
- ・ 医療分野でのICT利活用も概算要求に盛り込んでいる。

(原口大臣)

- ・ 中央省庁がメニューをつくるのではなく、それぞれの地域、企業、NPOが自由に活動できるように規格・規制を取り除くのが我々の仕事。

○ 報道でしか情報がないが、地方に負担を押しつける声が聞こえてくる。地域に力を与えていくという夏の衆議院選挙での約束を、大臣はもとより、政府から強いメッ

セージとして発信してほしい。

(原口大臣)

- ・ 中央政府がやることなのに地方政府を財布代わりに考えている人たちがいる。
- ・ 補助金をつけておけば国の責任を果たした気になっている。
- ・ 国が半分出さないと、教育や保育はできないとまだ言う人がいる。

○ 電子申請は見直すということだが、住基(住民基本台帳ネットワーク)の検証はしたのか。

(原口大臣)

- ・ 住基についてはこれまで民主党として色々な意見を言ってきたが、検証は必要。
- ・ 自らの情報をコントロールするため、アクセスする権利を保障するためのセキュリティ番号、納税番号、社会保障番号、色々あるが必要。
- ・ 電子申請が大切なのはいうまでもない。非常に安いコストで行政ができる。上からかぶせる議論ではなく運動体のような議論を期待している。